

米国 ～世界景気に楽観論も不確実性は高い～

経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

米国・世界の景気に楽観論台頭

各国で積極的な金融緩和が実施されていたにもかかわらず、最近まで世界経済の成長率見通しの下方修正が続いていたことから、金融緩和限界論が台頭、積極的な財政政策が実施されなければ世界は低成長から脱却できないとの見方が強まっていた。しかし、各国の7-9月期の実質GDP成長率は下振れず、加速あるいは伸び率を維持した。また、在庫調整の進展やハイテク需要の拡大により世界の生産活動は活発化しつつある。PMI世界総合景気指数が10月に53.3とそれまでの51台から水準を切り上げ、景気停滞懸念が後退し始めた。このような中で、米国第45代大統領にドナルド・トランプ氏が決まったうえ、共和党が上下両院で過半数を維持したことで、大規模減税やインフラ投資、規制緩和などの実行期待が強まり、米国経済への楽観論が高まった。

これらが重なり、世界景気に対する楽観論が台頭している。一部の予測機関は世界経済の成長率見通しを上方修正し始めており、成長率見通しの引き下げに歯止めがかかりつつある。また、金融市場では世界の債券市場で利回りの水準が切り上がっている。株式市場では、米主要株指数が最高値を更新しているほか、日経平均なども水準を切り上げている。為替市場では、ドル実効レートが急

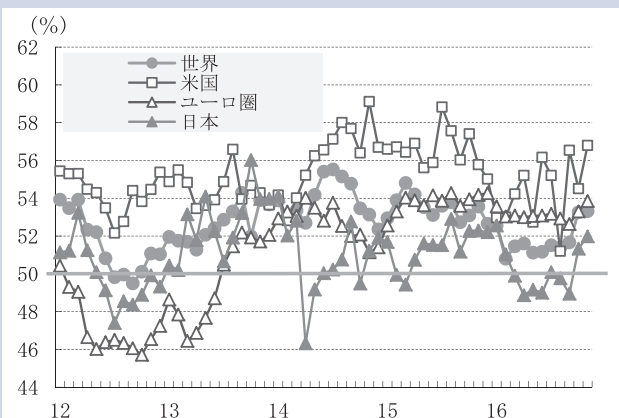
上昇し最高値付近で推移している。

不確実性が高く景気後退を早めるリスク

トランプ大統領による大規模な景気刺激策は、景気が悪化している局面ではプラスの効果が大きいものの、現在のように景気拡大が長期化し、完全雇用に近い状況では、金融引き締め強化が避けられなくなるだろう。また、米国の経済成長が押し上げられることで、米国向け輸出の多い中国、EU、日本、メキシコ、カナダなどの対米黒字が拡大するとみられるが、巨額の対米黒字を抱えているため、製造業の復活を掲げるトランプ政権は、通商交渉の進展次第では為替相場に圧力をかける恐れがあり、急激な通貨高に見舞われるリスクがある。財政政策が積極化するうえ、通商交渉等によりドル安が進展すれば、景気の過熱を抑えるためにFRBは利上げペースを加速せざるを得ない。そうなれば、新興国では資金流出が起り、景気後退に陥ると見込まれる。世界的な金融市場の混乱につながれば、世界経済がリセッションに陥る可能性も高まる。

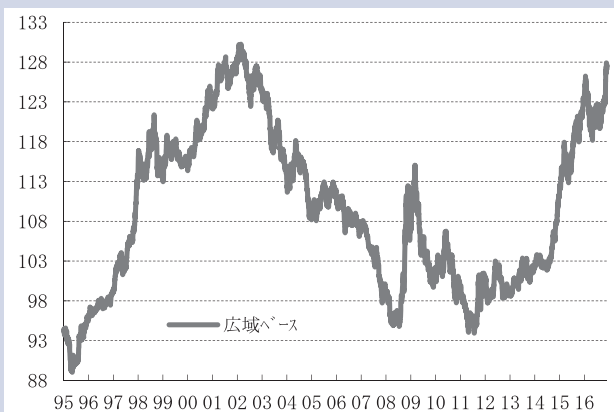
トランプ新大統領の政策の行方など、依然として先行きには不確実性の高い要因が多く存在しており、楽観的な景気の見方はそれほど時間をかけずに、悲観に転じる恐れがある。

資料1 総合PMI(世界と主要先進国)



(出所) ISM, Markit Economicsより作成

資料2 ドル実効レートの推移



(出所) FRB